

# 田上町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成21年度	13,011	5,086,286	132,213	979,013	19.2	24.2

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

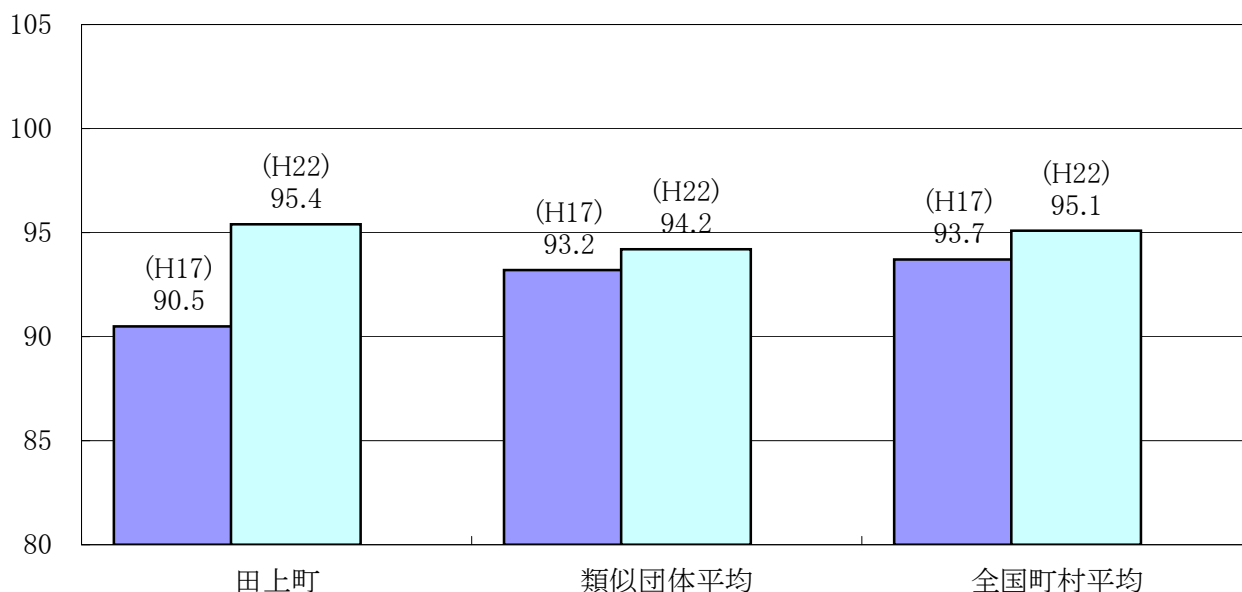
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年度	115	425,201	40,257	152,817	618,275	5,376	5,686

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。(公営企業等に従事する職員を除く)

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600 円	185,800 円	222,900 円	261,900 円	289,200 円	320,600 円
最高号給の給料月額	243,700 円	309,400 円	356,600 円	390,500 円	403,000 円	425,100 円

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況(平成22年4月1日現在)

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
田上町	41.1 歳	308,800 円	342,037 円	327,447 円
新潟県	42.8 歳	341,049 円	414,139 円	369,382 円
国	41.9 歳	325,579 円	-	395,666 円
類似団体	43.0 歳	316,947 円	359,002 円	342,675 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額
田上町	46.5 歳	17 人	290,100 円	297,835 円	297,129 円	-	-	-
うち自動車運転手	45.9 歳	3 人	298,900 円	321,203 円	317,900 円	自動車運転手	52.6 歳	235,800 円
うち調理員	45.1 歳	10 人	287,800 円	290,170 円	290,170 円	調理員	53.8 歳	213,600 円
うち管理員	47.3 歳	3 人	272,800 円	281,400 円	278,700 円	管理員	40.9 歳	238,300 円
新潟県	48.7 歳	576 人	351,003 円	393,244 円	377,597 円	-	-	-
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	-	322,291 円	-	-	-
類似団体	49.8 歳	10 人	280,885 円	299,603 円	291,522 円	-	-	-

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計したものです。
- 3 「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当や特殊勤務手当等が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
- 4 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータ(平成19年～平成21年の3ヵ年平均)を使用していますが、田上町の技能労務職の職種と業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- また、民間データには、正規職員のほかにパートなどの非正規職員を含んでいます。

## (2) 職員の初任給の状況

区分		田上町	新潟県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	-

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

区分		経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年
一般行政職	大学卒	282,800 円	304,800 円	362,300 円
	高校卒	- 円	284,200 円	306,600 円
技能労務職	高校卒	- 円	252,200 円	285,700 円

(注) 該当する職員がない場合は「-」としています。

## 4 一般行政職の級別職員数等の状況(平成22年4月1日現在)

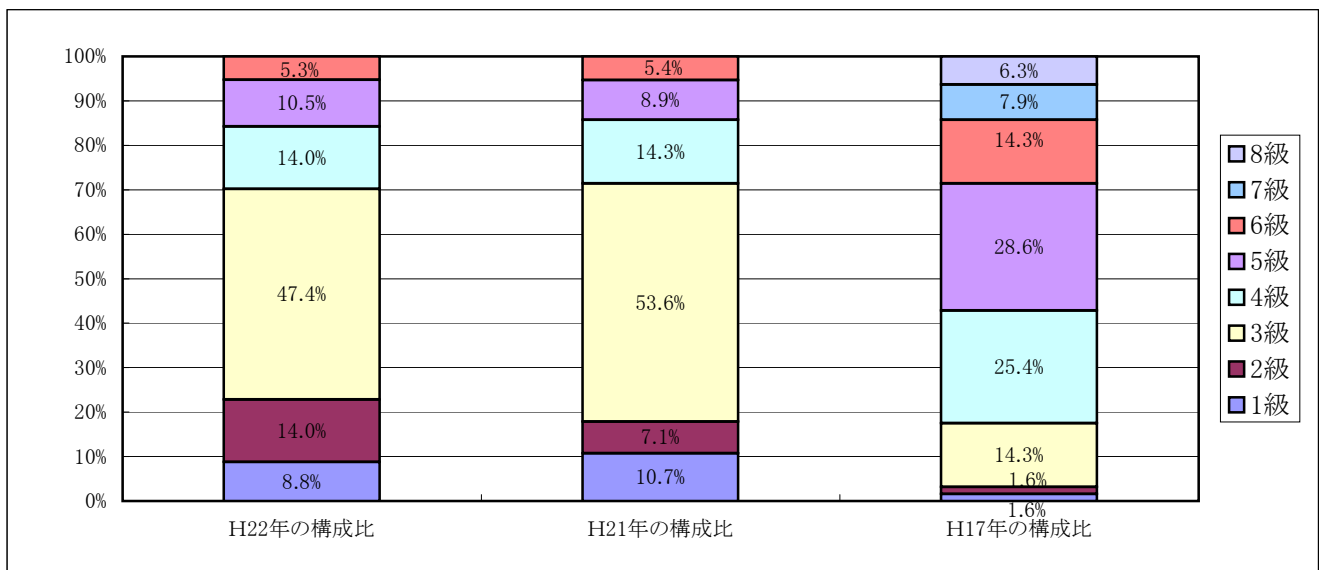
### (1) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師・主事補・技師補	5 人	8.8 %
2級	主事・技師	8 人	14.0 %
3級	係長・主査	27 人	47.4 %
4級	課長補佐・副参事	8 人	14.0 %
5級	課長・局長・参事	6 人	10.5 %
6級	課長・局長	3 人	5.3 %
計		57 人	100.0 %

(注) 1 田上町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

3 一般行政職とは、保健師・保育士・税務関係職員・企業職・技能労務職などの専門的な職種を除いた職員です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合しています。)

### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定を実施し、反映しています。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末・勤勉手当（平成22年4月1日現在）

	田 上 町		新 潟 県		国	
1人当たりの平均支給額(平成21年度)	1,334 千円		1,571 千円		-	
平成21年度支給割合	期末手当 2.75月分	勤勉手当 1.4月分	期末手当 2.75月分	勤勉手当 1.35月分	期末手当 2.75月分	勤勉手当 1.4月分
加算措置の状況	役職加算 5～15%		役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%		役職加算 5～20% 管理職加算 2～20%	

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務評定を実施し、反映しています。

### (2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

田 上 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他加算措置	定年前早期退職の場合は、1年につき2%加算(20%限度)		その他加算措置	定年前早期退職の場合は、1年につき2%加算(20%限度)	
1人当たりの平均支給額	166 千円	23,668 千円			

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)	67千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	5,155円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度決算)	10.6%		
手 当 の 種 類 (手 当 数)	7種類		
手当の名称	支給単価	手当の名称	支給単価
防疫等作業手当	1日 290円	税滞納処分手当	1日 350円
災害応急作業手当	1日 600円	税徴収手当	1日 350円
用地交渉手当	1日 470円	行旅病人等収容手当	1回 病人 290円
除雪作業手当	1日 600円		死亡人 1,100円

### (4) 時間外勤務手当

	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
平成21年度決算	19,795 千円	161 千円
平成20年度決算	17,778 千円	145 千円

(5) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (平成21年度決算)	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・ 配偶者 13,000円 ・ その他の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合そのうち1人は11,000円 ・ 満16歳年度始めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円を加算	10,915 千円	同
住居手当	・ 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃に応じ最高27,000円を支給	2,941 千円	同
通勤手当	・ 交通機関等の利用者に対し、負担している運賃に応じ最高55,000円を支給 ・ 自動車等の使用者に対し、通勤距離に応じ2,000円～24,500円を支給	3,723 千円	同
管理職手当	・ 課長職で6級に属する職員 41,000円 ・ 課長職で5級に属する職員 39,000円 ・ 参事職で5級に属する職員 19,000円	5,279 千円	同

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	690,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 896,000 円 / 480,000 円
	副町長	542,000 円	689,000 円 / 470,200 円
報酬	議 長	253,000 円	408,000 円 / 240,000 円
	副議長	199,000 円	340,000 円 / 176,000 円
	議 員	184,000 円	320,000 円 / 155,000 円
期末 手当	町長・副町長	3.05 月分	役職加算15%
	議長・副議長・議員	3.05 月分	役職加算15%
退職 手当	町 長	(算定方式) 退職時の給料額×在職月数×44/100	(支給時期) 任期毎
	副町長	退職時の給料額×在職月数×26/100	任期毎

## 7 職員数の状況

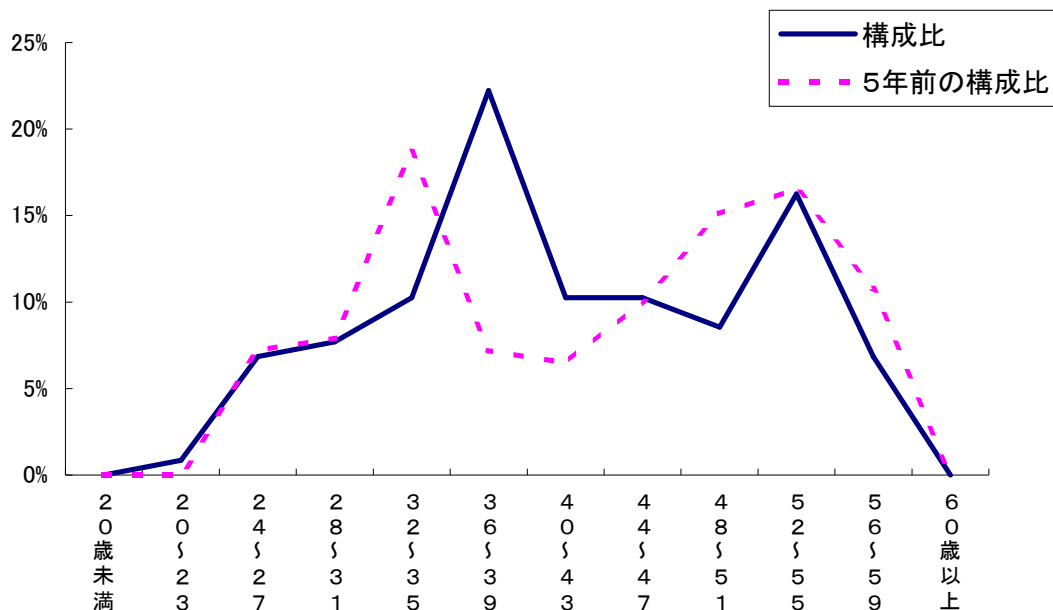
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		職員数		増減	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	
	総 務	21	22	1	業務増
	税 務	8	7	△ 1	事務の統廃合縮小
	民 生	38	35	△ 3	保育所の統合等
	衛 生	10	10	0	
	農林水産	6	6	0	
	商 工	2	2	0	
	土 木	6	6	0	
	小 計	93	90	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.17人 (類似団体の人口1万人当りの職員数 81.11人)
	教育部門	23	20	△ 3	幼稚園の廃止等
	小 計	116	110	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.54 人 (類似団体の人口1万人当りの職員数 103.29人)
公営企業等会計部門	水 道	4	4	0	
	下水道	2	2	0	
	その他	2	2	0	
	小 計	8	8	0	
合 計		124 【159】	118 【118】	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.69人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員です。(教育長を含んでいます。)  
2 【 】内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	8人	9人	12人	26人	12人	12人	10人	19人	8人	0人	117人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		105	100	97	93	93	90	▲ 15 (▲14.3%)
教育		26	25	23	22	23	20	▲ 6 (▲23.1%)
警察								
消防								
普通会計		131	125	120	115	116	110	▲ 21 (▲16.0%)
公営企業等会計		9	9	9	9	8	8	▲ 1 (▲11.1%)
総合計		140	134	129	124	124	118	▲ 22 (▲15.7%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。(教育長を含んでいます。)